



インフラ維持管理・更新・マネジメント技術

プロジェクト紹介 開発技術の概要



国交省提供(株)東京アーチ撮影



主な提供元:各都道府県土木部



国交省提供(株)東京アーチ撮影

安全で強靭な
インフラシステムを
目指して



SIPホームページ(内閣府)
<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/>

SIP「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」
 ホームページ(JST)
<http://www.jst.go.jp/sip/k07.html>

戦略的イノベーション創造プログラム(SIP) インフラ維持管理・更新・マネジメント技術
 プロジェクト紹介

— 開発技術の概要 —



インフラの安全・安心をテクノロジーで実現する

CONTENTS

「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」のご紹介	4
研究開発項目のご紹介	6
運営体制図	10
研究開発テーマ一覧	11
(1)点検・モニタリング・診断技術の研究開発	
1 異分野融合によるインバータイプメンテナンス技術の開発	12
研究責任者 (国研)土木研究所 上席研究員 石田雅博	
2 レーザー超音波可視化探傷技術を利用した鋼橋の劣化診断技術の開発	14
研究責任者 つくばテクノロジー(株) 取締役CTO 高坪聰	
3 インフラ劣化評価と保全計画のための高感度磁気非破壊検査	16
研究責任者 関山大学 大学院自然科学系研究科 教授 鈴田啓二	
4 レーザーを活用した高性能・非破壊劣化インフラ診断技術の研究開発	18
研究責任者 (国研)理化学研究所 光電子工学研究領域 鈴城良 緑川克美	
5 製装と盛土構造の点検・診断自動化技術の開発	20
研究責任者 青島大学 工学院 教授 八重厚	
6 コンクリート内部の筋鉄腐食検査装置の開発	22
研究責任者 東京農工大学 大学院工芸研究所 教授 生嶋健司	
7 コンクリート内部を可視化する後方散乱X線装置の開発	24
研究責任者 (国研)産業技術総合研究所 分析計測標準研究部門 研究グループ長 豊川弘之	
8 インフラモニタリングのための振動可視化レーダーの開発	26
研究責任者 アルウェットテクノロジー(株) 代表取締役 能美仁	
9 高速走行型非接触レーダーによるトンネル覆工の内部欠陥点検技術と統合型診断システムの開発	28
研究責任者 パシフィックコンサルタント(株) 安田亨	
10 高感度近赤外光分光を用いたインフラの遠隔診断技術の開発	30
研究責任者 首都高技術(株) 津野和宏	
11 学習型打音解析技術の研究開発	32
研究責任者 (国研)産業技術総合研究所 人工知能研究センター 研究チーム長 村川正宗	
12 ラジコンボ用いた港湾構造物の点検・診断システムの研究開発	34
研究責任者 五洋建設(株) 小笠原哲也	
13 空洞及び裏込沈下調査におけるチャーブレーダ等、特殊GPR装置の研究開発	36
研究責任者 川崎地質(株) 首都圈事務本部 佐々木部長 山田茂治	
14 衛星及びソナーを利用した港湾施設のモニタリングシステムの構築の研究開発	38
研究責任者 五洋建設(株) 技術研究所 企画部長 西畠 剛	
15 地上設置型合成開口レーダおよびアレイ型イメージングレーダを用いたモニタリング	40
研究責任者 東北大学 東北アジア研究センター 教授 佐藤源之	
16 高解像度画像からのクラウド自動抽出技術による空港の舗装巡回点検用モニタリングシステムの研究開発	42
研究責任者 (株)アルフープロダクト 井原 敏	
17 3次元カメラと全方位型ロボットによる滑走路のクラック検知システムの研究開発	44
研究責任者 エヌ・ティ・ティ・アドバンテック(株) ネットワーカーサービスイニベーションズユニット 木村康郎	
18 空港管理車両を用いた簡易舗装路面点検システムの研究開発	46
研究責任者 東京工業大学 情報学系 石川謙哉	
19 衛星SARによる地盤および構造物の変状を広域かつ早期に検知する変位モニタリング手法の開発	48
研究責任者 国土技術政策総合研究所 金鶴史実	
20 ALB(航空レーダー測深機)による掘削状況の把握	50
研究責任者 (株)パコ 坂下裕明	
21 振動モード解析に基づく橋梁の性能評価システムの開発	52
研究責任者 大阪市立大学 川合忠雄	
22 橋梁点検ロボットカメラ等機器を用いたモニタリングシステムの創生	54
研究責任者 三井住友建設(株) 土木リニューアル推進室長 藤原保久	
23 画像解析技術を用いた遠方からの床版ひび割れ定量評価システムの構築	56
研究責任者 大成建設(株) 堀口賛一	
24 省電力化を図ったワイヤレスセンサによる橋梁の継続的遠隔モニタリングシステムの現場実証	58
研究責任者 オムロン ソーシアリソリューションズ(株) 西由秀志	
25 高精度かつ高効率で人工構造物の経年変位をモニタリングする技術の研究開発	60
研究責任者 日本航気(株) 田村邦	
26 傾斜センサー付き打込み式水位計による表層崩壊の予測・検知方法の実証試験	62
研究責任者 応用航気(株) 荘司敬教	
27 多点傾斜変位と土壤水分の常時監視による斜面崩壊早期警報システムの研究開発	64
研究責任者 中央筑境(株) 王 林	
28 大型除草機械によるモグラ(小動物)穴の面的検出システム	66
研究責任者 朝日航洋(株) 鈴木満	

29-32 比抵抗による堤体内漏水状態モニタリングシステムおよび物理探査と地下水観測技術を活用した堤防内部状態のモニタリングシステム	68
研究責任者 広島地質(株) 斎藤秀樹 および 新清晃	
30 河川堤防の変状検知等モニタリングシステムの技術研究開発	70
研究責任者 (一財)国土技術研究センター 佐古俊介	
31 衛星観測を活用した河川堤防モニタリングの効率化の研究	72
研究責任者 (社)国土建設技術協会 片山毅	
33 モニタリング技術の活用による維持管理業務の高度化・効率化	74
研究責任者 モニタリングシステム技術研究組合 本間淳史	

(2)構造材料・劣化機構・補修・補強技術の研究開発

35 インフラ構造材料研究拠点の構築による構造物劣化機構の解明と効率的維持管理技術の開発	76
研究責任者 (国研)物質・材料研究機構 構造材料研究拠点 拠点長 土石浩一	
36 構造物の状態を高度可視化するハイブリッド応力発光材料の研究開発	80
研究責任者 (国研)産業技術総合研究所 徐超男	
37 鋼構造物の腐食による劣化損傷の新溶射材による補修技術の研究開発	82
研究責任者 大阪府立大学 工学研究科 教授 栗健司	
38 超耐久性コンクリートを用いたプレキャスト部材の製品化のための研究開発	84
研究責任者 関山大学大学院 環境生命科学系研究科 教授 輪野亮紀	

(3)情報・通信技術の研究開発

39 インフラ防保全のための大規模センサ情報統合に基づく路面・橋梁スクリーニング技術の研究開発と社会実装	86
研究責任者 JIPテクノサイエンス(株) 取締役 事業部長 宮内正隆	
40 社会インフラ(地下構造物)のセンシングデータ収集・伝送技術及び処理技術の研究開発	88
研究責任者 日本電信電話(株) NTT未来ねむろ研究所 部長 吉野修一	
41 インフラセンシングデータの統合的データマネジメント基盤の研究開発	90
研究責任者 国立情報学研究所 副所長・教授 安達淳	
42 高度なインフラ・マネジメントを実現する多種多様なデータの処理・蓄積・解析・応用技術の開発	92
研究責任者 東日本高速道路(株) 上田功	

(4)ロボット技術の研究開発

44 柔軟電気接着装置を搭載した半自律飛行マルチコプターによるインフラ構造物点検システムの開発	94
研究責任者 芝浦工業大学 工学部 教授 長谷川忠大	
45 マルチコプターによる計測データ解析に基づく異常診断技術の研究開発	96
研究責任者 名城大学 工理学部 教授 福田敏昭	
46 人体計測技術を用いた直感的な遠隔操作ロボットの開発	98
研究責任者 早稲田大学 创造理工学部 教授 菅野重樹	
47 自在適応広げ支えられる橋梁点検ロボットシステムの研究開発	100
研究責任者 (株)ハイカット 代表取締役会長 広瀬茂男	
48 橋梁・トンネル用打音点検飛行ロボットシステムの研究開発	102
研究責任者 日本電気(株) 西沢伸廣	
49 トンネル全断面点検・診断システムの研究開発	104
研究責任者 東急建設(株) 技術研究所スマートロード 中村堅	
50 橋梁の打音検査ならびに近接目視を代替する飛行ロボットシステムの研究開発	106
研究責任者 北海道大学 未来科学技術共同開発センター 准教授 大野和則	
51 近接目視・打音検査等を用いた飛行ロボットによる点検システムの研究開発	108
研究責任者 新日本非破壊検査(株) メトロニクス 部長 和田秀樹	
52 二輪型マルチコプターを用いたジオタグ付近接画像を取得可能な橋梁点検支援ロボットシステムの研究開発	110
研究責任者 富士通(株) 沢田直也	
53 マルチロボットによる橋梁点検支援システムの実現	112
研究責任者 次世代無人化施工技術研究組合 理事長 油田一	
54 社会インフラの点検高度化に向けたインフラ構造及び点検装置についての研究開発	114
研究責任者 (国研)土木研究所 技術推進本部 主席研究員 菊野健一	
55 社会インフラ用ロボット情報一元化システムの構築	116
研究責任者 国土交通省 土木技術政策総合研究所 森川博邦	

(5)アセットマネジメント技術の研究開発

57 道路インフラマネジメントサイクルの展開と国内外への実装を目指した統括的研究	118
研究責任者 東京大学大学院 工学系研究科 教授 前川宏一	
58 コンクリート橋の早期劣化機構の解明と材料・構造性能評価に基づくトータルマネジメントシステムの開発	120
研究責任者 金沢大学 工理学研究科 環境デザイン系 教授 島居和之	
59 港湾構造物のライフルサイクルマネジメントの高度化のための点検診断および性能評価に関する技術開発	122
研究責任者 (国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港港湾技術研究構造研究G長 加藤綱方	
60 基幹的農業水利施設の戦略的なアセットマネジメント技術の開発	124
研究責任者 農研機構 農村工学研究部門 施設保全ユニット長 中嶋勇	

※本冊子に記載されている情報は、特に断りのない限り、平成29年3月時点のものです。

「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」のご紹介

挨拶

安全安心なインフラシステムを目指す

戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)は、総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)が司令塔機能を発揮し、科学技術イノベーションを実現するものとして創設されました。府省・分野横断型プログラムとして、基礎研究から実用化・事業化までを見据えて推進します。その課題の一つが「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」(以下、「SIPインフラ」という。)です。

私たちの生活や社会経済活動は、道路・鉄道・港湾・空港などの社会インフラが支えています。しかし、その多くが高度成長経済期に建設されており、高齢化につれて重大事故の発生可能性とともに維持修繕費の増大が大きな社会的課題となっています。本プログラムでは、世界最先端の情報技術やロボット技術を活用し、システム化されたインフラマネジメントを構築することで、事故を未然に防ぎ、維持管理やメンテナンスの負担減を図ることを目標とします。

インフラストラクチャは自動車やノートPCのような大量生産品とは違って、一つ一つを設計し、施工・製作する単品製品です。作られたときの初期状態も異なれば、使用環境が違うことも加わって劣化のスピードも異なります。何十年も使い続ければ、中には痛んで事故の危険性が高いものも出てきます。したがって、無駄のない、効率的なインフラの予防保全マネジメン

トを可能にし、安全安心なインフラシステムを確立するためには、膨大な数・量のインフラ一つ一つを現場で丁寧に診て、的確な診断、措置ができる技術が絶対に必要なことです。人手に頼る作業を極力なくす、危険な作業からの解放なども重要です。地方自治体が管理するインフラのマネジメントには低コスト化も特に重要な視点です。アジアでは現在、インフラの建設が盛んですが、すでに維持管理が大きな問題になってきています。具体的には、インフラ点検へのロボットの支援・代替、現場でできるコンクリート内部の損傷検知、移動型センシングによる交通規制を伴わないトンネルや橋の点検、河川堤防・ダムや港湾等の変状変形を空から検知する技術、コンクリートの高精度劣化予測技術・超耐久性補修材料の開発、ビッグデータ処理による効率的なインフラマネジメント技術、AI、等々、新しいわくわくするような先端技術をインフラマネジメント技術に入れ込み、仕上げていく、これが「SIPインフラ」の狙うところです。

わが国のインフラストックは、800兆円を越えているといわれています。インフラは何十年

に亘って使うものです。インフラの情報プラットフォームを構築して、次の世代に、少ない維持管理の負担で安心して使えるインフラを受け渡すことが、我々の未来への責務なのです。「SIPインフラ」はそのシステムの確立を目標に頑張ります。



PD(プログラムディレクター)

藤野 陽三

横浜国立大学 先端科学高等研究院 上席特別教授

プロフィール

1972年東京大学工学部土木工学科卒業、同修士を経て、76年ウォータール大学博士課程修了(Ph.D.)。東京大学地震研究所、筑波大学構造工学系、東京大学工学部土木工学科を経て、90年同教授。2014年より横浜国立大学に勤務、同年10月より現職。東京大学名誉教授。専門は構梁を中心としたインフラの構造・振動・制御・モニタリング。2007年紫綬褒章、2015年公賞(服部報公会)などを受賞。

概要

インフラの高齢化が進む我が国では、2012年の 笹子トンネル事故のような重大な事故リスクの顕在化や、維持修繕費の増大が懸念されています。厳しい財政状況が続き、熟練技術者の減少が進むなか、予防保全による事故の未然防止とインフラのライフサイクルコストの最小化を実現するには、新技術を活用しシステム化されたインフラマネジメントが必須です。特に、世界最先端のICRT*を活用した技術は、従来のインフラ維持管理市場に新たなビジネスチャンスをみ出しますとともに、同様の課題に向き合うアジア諸国へのビジネス展開の可能性につながると期待されます。これらの実現のために、インフラの維持管理に関わるニーズと技術開発のシーズとのマッチングを重視し、現場で使える新しい技術をさらに使いたくなる形へと展開させ、予防保全による維持管理水平の向上を低コストで実現していきます。これ

により、国内重要インフラを高い維持管理水準に保持し、地域におけるさまざまな経済活動を下支えするだけでなく、地域の活性化に貢献することを目標としています。さらに、地域での成功例をもとに、魅力ある継続的な維持管理市場を創造し、海外展開の礎を築くことも視野に入れています。

内閣府PD (藤野 陽三)

サブPD

- 浅間一 東京大学教授
- 岡田有策 慶應義塾大学教授
- 閇 雅樹 双葉鉄道工業代表取締役社長
- 田崎忠行 日本建設機械施工協会会長
- 田中健一 三菱電機技術統轄
- 西川和廣 土木研究所理事長
- 若原敏裕 清水建設上席マネージャー

SIPインフラ推進委員会

- 【全体調整等】
議長 : PD
事務局 : 内閣府
委員 : サブPD、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、JST、NEDO

プロジェクト推進会議

- 議長 : PD
委員 : サブPD、専門委員、内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省
事務局 : JST、NEDO
研究主体 : 大学、国立研究開発法人、民間企業等

全体構想

物流、サービス、観光等の地域活性化の資源の機会損失を最小化するには、道路・鉄道・港湾・空港等のみんなが使う、みんなの財産であるインフラの機能を常に保持できる効率的かつ経済性の高い維持管理・更新・マネジメントの実行が不可欠です。

総額800兆円に達するといわれるインフラの効率的な維持管理・マネジメントを達成するには、以下の点が重要です。

- ・土木工学とICT/ロボット技術等を含めた幅広い先端技術分野との連携
- ・現場適応を踏まえた技術のアレンジメント
- ・エンドユーザーのさまざまな状況を踏まえた技術仕様メニュー
- ・技術的確に運用するための組織マネジメントを含む技術経営の視点
- ・開発技術の持続的支援体制

これらの実現のためには、各省庁、国立研究所、大学、民間の技術開発の成果に頼るだけではなく、これまでにない連携体制の構築が必要です。さらに、現状のインフラ維持管理における問題を直接的に解決するだけでなく、利用者の安心・レビューーションといった、インフラが的確に維持管理されることによる新たな価値を社会に提供していく等、関連省庁・自治体を通じ、インフラ維持管理に関する新たな視座をさまざまなユーザー、市民に積極的に展開していくかなくてはならないと考えています。

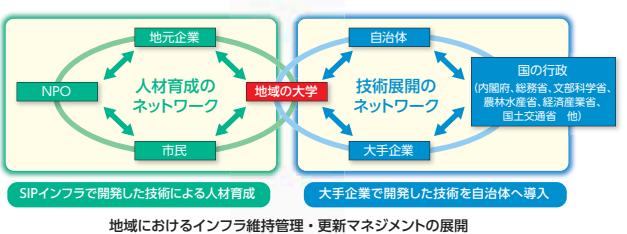
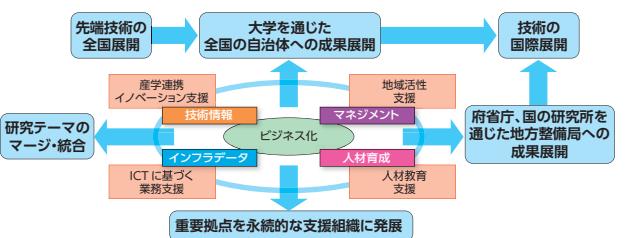


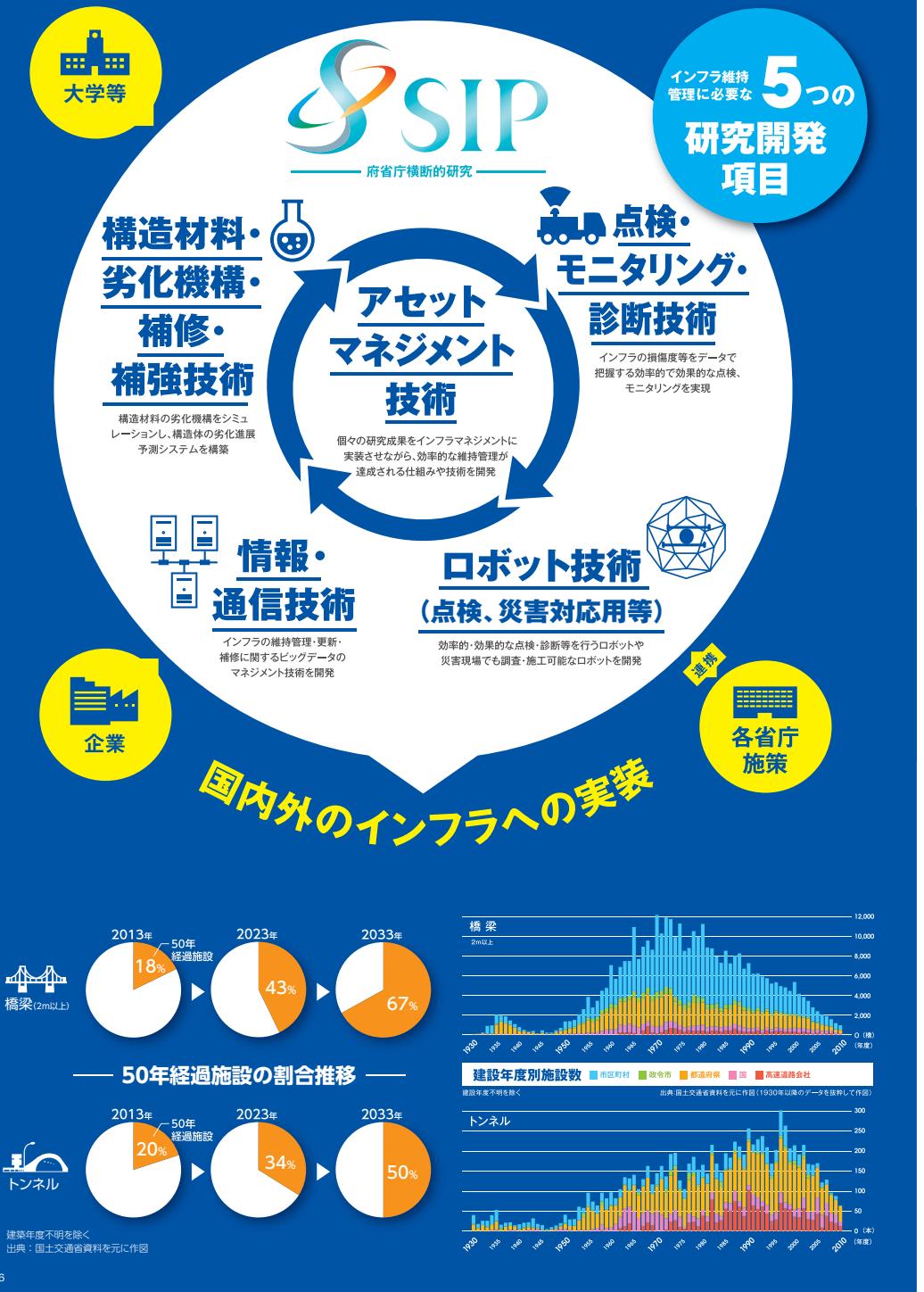
出口戦略

インフラ維持管理は、状況、対象、技術等が多くにわたるため、アセットマネジメントの段階において、個別の開発技術を最適に組み合わせ、運用することを意図しております。一方、IoT等の進展は著しく、モニタリングやロボット、走行車両によるセンシング等の異質な技術をネットワーク化して包含するプラットフォームの構築が急速に現実味を帯びてきており、インフラ維持管理を抜本的に革新する大きな力となっています。こうしたことから、IoTプラットフォーム構築による個別の新たな開発技術の連携を重点的に推進し、アセットマネジメントとIoTプラットフォームとの両輪によって技術の統合を進めるスキームへの発展を図ります。

出口戦略の拠点としては、中心となる大学、地域拠点大学、国立研究所、農林水産省、国土交通省および自治体等との連携を積極的に行い、これまでにないインフラ関連研究のフレームワークを構築する予定です。具体的には、「個別テーマ独自の技術展開」、「地域の大学を通じた自治体へのビジネス展開」、「国の研究機関を通じた国の行政機関へ向けたビジネス展開」、「永続的な業界支援組織体制の確立」、「技術輸出、国際展開」等のビジネス展開パターンを検討しています。なかでも、【地域の特性にあわせたオ

ダーメード型技術実装支援】に重点を置き、拠点機関による技術支援体制、資金支援体制、自治体における各種技術の定着および持続支援等の検討を行っていきます。またレビューーションマネジメントに基づく技術戦略プランを構築し、地域活性化に資するビジネスモデルをビジネス環境の整備と併せて具体化していく予定です。

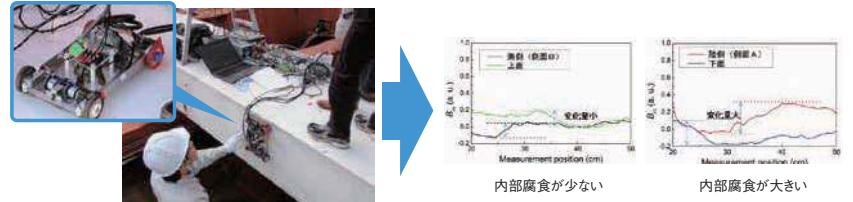




点検・モニタリング・診断技術

インフラの損傷度等を把握する点検・モニタリング・診断技術を開発します。高感度磁気非破壊検査、高速走行型非接触レーダーによる内部欠陥点検技術と統合型診断システム、高感度近赤外分光を用いた遠隔診断技術、簡易舗装点検システム、車載型地中探査レーダーによる床版劣化探知、衛星SAR(Synthetic Aperture Radar)によるインフラの変位モニタリング手法等に取り組みます。

●インフラ劣化評価と保全計画のための高感度磁気非破壊検査



●高速走行型非接触レーダーによるトンネル覆工の内部欠陥点検技術と統合型診断システム



●高感度近赤外分光を用いたインフラの遠隔診断技術



●空港管理車両を活用した簡易舗装点検システム



●衛星SAR^{※1}によるインフラの変状を広域かつ早期に検知する変位モニタリング手法



●車載型地中探査レーダーによる床版劣化探知



構造材料・劣化機構・補修・補強技術



構造材料の劣化機構に対するシミュレーション技術を開発し、構造体の劣化進展予測システムを構築します。インフラ構造材料研究拠点の構築による構造物劣化機構の解明と効率的維持管理技術の開発、超耐久性コンクリートを用いたプレキャスト部材の製品化と社会実装等に取り組みます。

●構造物劣化機構の解明と効率的維持管理



●高耐久化を実現するプレキャスト製品

細骨材	耐塩害性	耐凍害性	複合耐化
従来品(碎砂)	EPMA電子顕微鏡マイクロラグイによる表面からの塩化物イオンの浸透深さと温度解析写真	表面からの塩化物イオンの浸透深さと温度解析写真	
	5倍 塩化物イオンの浸透深さは 5分の1	5倍 60℃=300 サイクル以上	300 サイクル以上
開発品(高炉スラグ)	EPMA電子顕微鏡マイクロラグイによる表面からの塩化物イオンの浸透深さと温度解析写真	表面からの塩化物イオンの浸透深さと温度解析写真	
	開発品(高炉スラグ)	開発品(高炉スラグ)	複合耐化

*2 ASR:アルカリシリカ反応

ロボット技術 (点検、災害対応用等)



橋梁・トンネル等の社会インフラ等を、安全で経済的に点検するために、各種ロボット開発を実施しています。また、ロボット技術の導入に適するインフラ構造の検討やロボット技術の有効な活用のために情報を一元的に管理するデータベース構築も同時に進めています。これらにより、インフラ維持管理におけるロボットの社会実装を目指します。

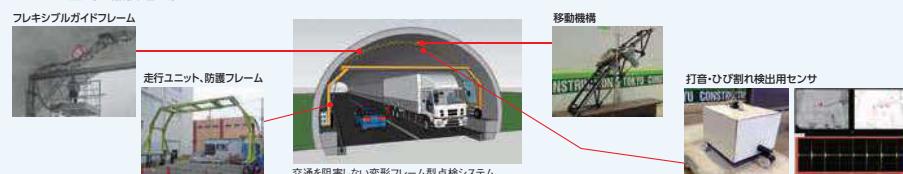
●橋梁・トンネル点検用打音検査飛行ロボットシステム



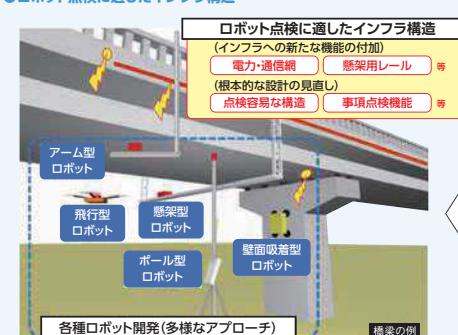
●遠隔操作による半水中作業ロボット



●トンネル全断面点検・診断システム



●ロボット点検に適したインフラ構造



●社会インフラ用ロボット情報一元化システムの構築

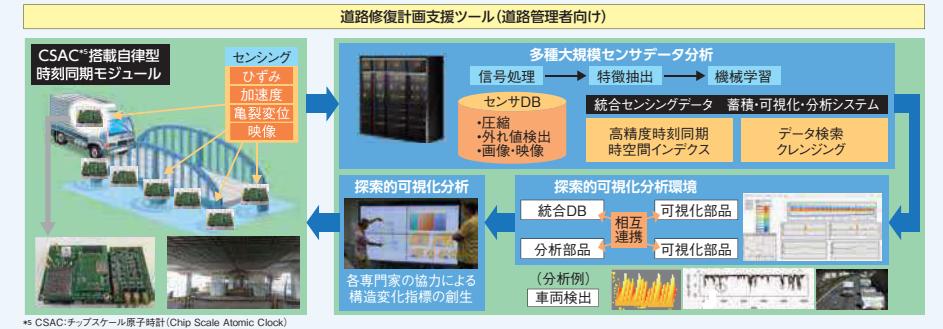


情報・通信技術

●インフラ予防保全のための大規模センサ情報統合に基づく路面・橋梁スクリーニング技術



●インフラセンシングデータの統合的データマネジメント基盤



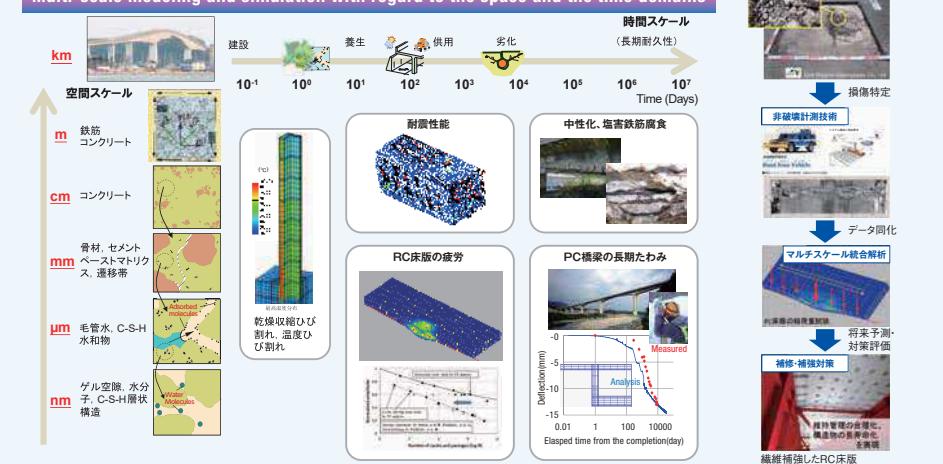
アセットマネジメント技術



生活や経済の基盤であるインフラを安全に安心して使い続けるために、SIPで開発された技術をインフラ管理者と協力しながら社会実装します。非破壊検査技術、数値解析技術等の最先端技術の開発を行い、主要幹線道等の重要なインフラを確実に守ります。また、地方が抱える膨大なインフラを限られた予算で維持管理するため、契約制度や人材教育、民間活用、住民との協働といった視点から、継続性の高い仕組みを提案します。

●マルチスケール統合解析と非破壊検査のデータ同化

Multi-scale modeling and simulation with regard to the space and the time domains



運営体制図

インフラ維持管理・更新・マネジメント技術



プログラムディレクター



藤野 陽三
横浜国立大学

※50音順
※所属は平成30年4月現在

サブプログラムディレクター



浅間 一
東京大学

岡田 有策
慶應義塾大学

関 雅樹
双葉鉄道工業

田崎 忠行
日本建設機械
施工協会

田中 健一
三菱電機

西川 和廣
土木研究所

若原 敏裕
清水建設

専門委員



幹事



阿部 雅人
JST / 幹事

石塚 敬之
JST / 幹事

金氏 真
JST / 総括幹事

信田 佳延
JST / 総括幹事

三浦 悟
JST / 幹事

和田 祐二
JST / 幹事

府省庁

内閣府

総務省

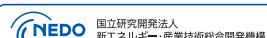
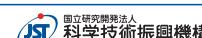
文部科学省

農林水産省

経済産業省

国土交通省

管理法人等



研究主体

大学

国立研究開発法人

民間企業等

研究開発テーマ一覧

インフラ維持管理・更新・マネジメント技術



小項目	No.	研究開発テーマ名	研究責任者(所属)	管理法人等
(1)-(A)-a	1	異分野融合によるインフラメンテナンス技術の開発	石田 雅博 (土木研究所)	JST
	2	レーザー超音波可視化探傷技術を利用した鋼橋の劣化診断技術の開発	高坪 純治 (つくばテクノロジー)	JST
	3	インフラ劣化評価・保全計画のための高精度度気泡破壊検査	藤田 啓二 (岡山大学)	JST
	4	レーザーを活用した高性能・非破壊劣化・IFRA診断技術の研究開発	緑川 克美 (理化研究所)	JST
(1)-(A)-b	5	舗装・盛土構造の点検・診断自動化技術の開発	八嶋 厚 (岐阜大学)	JST
	6	コンクリート内部の鉄筋腐食検査装置の開発	生嶋 健司 (東京農工大学)	JST
(1)-(B)	7	コンクリート内部を可视化する方式で散乱線装置の開発	豊川 弘之 (産業技術総合研究所)	JST
	8	インフラモニタリングのための振動可視化データの開発	斎美 仁 (アルカム・テクノロジー)	JST
(1)-(C)	9	高速走行型非接触レーダーによるトンネル構造の内側欠陥検査技術と統合型診断システムの開発	安田 亨 (パシフィックコンサルタント)	NEDO
	10	高感度赤外線光を用いたインフラの遙隔診断技術の研究開発	津野 和宏 (首都圏整備局)	NEDO
(1) 点検・モニタリング・診断技術の研究開発	11	学習型打音解説技術の研究開発	村川 正宏 (産業技術総合研究所)	NEDO
	12	ラジコンボートを用いた港湾構造物の点検・診断システムの研究開発	小笠原 哲也 (五洋建設)	NEDO
	13	空洞及び轟き込込調査におけるチャーフィーラ等特殊工具の構造の研究開発	山田 茂治 (川崎地質)	NEDO
	14	衛星及びソーラーを用いた港湾施設のモニタリングシステムの構造の研究開発	西畠 刚 (五洋建設)	NEDO
	15	地上設置型合戻り口一ダおよびアーティ型イメージンググレーディングを用いたモニタリング	佐藤 淳之 (東北大)	NEDO
	16	高精度度地図からなるラウク動画抽出技術による空港の舗装巡回点検用モニタリングシステムの研究開発	原 徹 (アリカニア・プロダクト)	NEDO
	17	3次元カラマップと方位表示ボットによる滑走路のクラッシュ検出システムの研究開発	木村 康郎 (NTTアドホックテクノロジー)	NEDO
	18	空港運輸車両を用いた簡易的点検システムの研究開発	石川 雄章 (東京大学)	NEDO
	19	衛星SARによる地盤および構造物の変状を定期的に検知する変位モニタリング手法の開発	金剛 将史 (国土技術政策総合研究所)	国土交通省
	20	ALB(筋肉レーダー測定機)による洗浄水状況の把握	坂下 裕明 (バスコ)	国土交通省
(2) 構造材・劣化機構・補修・強化技術の研究開発	21	振動モード解析に基づく構造の性能評価システムの開発	川合 康雄 (大阪市立大学)	国土交通省
	22	橋梁のロボットカメラ等機器を用いたモニタリングシステムの構成	藤原 保久 (三井住友建設)	国土交通省
	23	画像解析技術を用いた遠方からの床版モニタリング評価システムの構築	端口 實一 (大成建設)	国土交通省
	24	省電力化を図ったマイクロソーラーによる洗浄機の構造的適応モニタリングシステムの現場実証	西田 美志 (オムニソーシャルソリューションズ)	国土交通省
	25	高精度かつ高効率で工場構造の経年変位をモニタリングする技術	村田 稔 (日本電気)	国土交通省
	26	傾斜センサー付き打孔式水栓計による表面構造の予測・知見方法の実証試験	丘司 孝敏 (応用地質)	国土交通省
	27	多点傾斜変位モニタリングシステムの常時監視による斜面崩壊早期警報システム	王 林 (中央開発)	国土交通省
	28	大型除草機械によるモグラ(小動物)穴の面的検出システム	鈴木 清 (新日本航洋)	国土交通省
	29	比抵抗法による堤体内部水状態モニタリングシステム	斎藤 孝 (応用地質)	国土交通省
	30	河川堤防の変状検知等モニタリングシステムの技術研究開発	佐古 俊介 (国土技術研究センター)	国土交通省
(3) 情報・通信技術の研究開発	31	衛星観測を活用した川岸防災モニタリングの効率化	片山 喬 (国際建設技術協会)	国土交通省
	32	物理探査と地下水觀測技術を活用した堤防内部状況のモニタリングシステム	新清 昇 (応用地質)	国土交通省
	33	モニタリング技術の活用による維持管理業務の高度化・効率化	本間 淳史 (モニタリングシステム技術研究組合)	国土交通省
	34	IT等を活用した社会資本の維持管理(点検・診断)	国土交通省	国土交通省
	35	インフラ構造材研究拠点の構築による構造劣化機械の構造と効率的維持管理技術の開発	土谷 浩一 (物質・材料研究機構)	JST
	36	構造物の状態を高度に強化するハイブリッド応力発光材料の研究開発	徐 超男 (産業技術総合研究所)	JST
	37	鋼橋部の腐食による劣化損傷の新溶接部による補修技術の研究開発	東 健司 (大阪府立大学)	JST
	38	超耐久性コングリートを用いたプレキャスト部材の品質のための研究開発	綿野 克紀 (岡山大学)	JST
	39	インフラ防災のための大規模センサ情報統合に基づく路面・橋梁スクリーニング技術の研究開発と社会実装	索入 正隆 (JRテクノサイエンス)	JST
	40	社会インフラ(地盤・構造物)のセンシングデータ収集・伝送技術及び処理技術の研究開発	吉野 修一 (日本電信電話)	JST
(4) ロボット技術の研究開発	41	インフラセンシングデータの統合的モニタリングシステムの研究開発	安達 浩 (国立情報研究所)	NEDO
	42	高度なインフラ・マネジメントを実現する多種多様なデータの収集・蓄積・解析・応用技術の開発	上田 功 (東日本高速道路)	NEDO
	43	インフラ維持管理・更新に関する多種多様なデータの蓄積・管理・応用技術の研究開発	鶴井 敏宏 (日立製作所)	NEDO
	44	柔軟静電吸着装置を搭載した半自律飛行マルチコプターによるモニタリング構造物点検システムの開発	長谷川 忠大 (芝浦工業大学)	JST
	45	マイクロコプターによる計測データ解析に基づく異常部位の検出技術の研究開発	福田 敏男 (名城大学)	JST
	46	人目測技術による直感的な遠隔操作型ロボットの開発	菅野 重輔 (早稲田大学)	JST
	47	自在に並びて走る橋梁接続ロボットシステムの研究開発	広瀬 茂男 (ハイポット)	NEDO
	48	橋梁・トンネル点検用打音検査飛行ロボットシステムの研究開発	西沢 俊広 (日本電気)	NEDO
	49	トンネル全断面点検・診断システムの研究開発	中村 聰 (東京建研)	NEDO
	50	橋梁の打音検査ならびに近接画像を駆使する飛行ロボットシステムの研究開発	大野 和則 (東北大)	NEDO
(5) アセットマネジメント技術の研究開発	51	近接撮影・打音検査等を用いた飛行ロボットによる点検システムの研究開発	和田 秀樹 (新日本非破壊検査)	NEDO
	52	二輪駆動マルチコプターを用いたジオタグ付撮影像を取得能な橋梁点検ロボットシステムの研究開発	沢崎 直之 (富士通)	NEDO
	53	無人飛行機の新規開拓による遠隔操作による水中作業システムの実証	油田 信一 (次世代人間化施工技術研究組合)	NEDO
	54	社会インフラの点検高度化に向けたインフラ構造及び接続技術についての研究開発	藤野 健一 (土木研究所)	国土交通省
	55	点検の省力化・精度向上を指向した機械化移動体点検法と構造形態に関する研究開発	* 土木研究所との共同研究に移行	国土交通省
	56	社会インフラ用ロボット情報一元化システムの構築	国土交通省	国土交通省
(5) アセットマネジメント技術の研究開発	57	道路・インフラ・マネジメントサイクルの展開と国内への実装を目指した統括的研究	前川 宏一 (東京大学)	JST
	58	コンクリート橋の早期劣化機構の解明と材料・構造性能評価に基づくトラカルマネジメントシステムの開発	鳥居 和之 (金沢大学)	JST
	59	港湾構造物のインフラ・マネジメントの高度化のための点検診断および性能評価に関する技術開発	加藤 純一 (海上・港湾・航空技術研究所)	JST
	60	基幹的農業土木施設の戦略的なアセットマネジメント技術の開発	中嶋 幸 (農業・食品産業技術総合研究機構)	JST
	61	地域協働型インフラアセットマネジメント実装に関する研究	高松 泰 (北海道大学)	JST
	62	地域セグメントのインフラ・マネジメントシステムへの転換	牛島 健 (北海道立総合研究機構)	JST
	63	東北インフラ・マネジメント・プラットフォームの構築と展開	久田 真 (東北大)	JST
	64	使いこなすためのインフラ維持管理技術の紹介と実践的実用化	六郷 恵子 (岐阜大学)	JST
	65	多層構造による地方自治体のインフラ維持管理システムの開発	古田 均 (東北大)	JST
	66	重大事故リスクに着目した地方自治体支援システムの開発	黒田 保 (東京大学)	JST
(5)-(C)-b	67	インフラ維持管理に向けた新規技術の開発と実証	全 邦訂 (慶應大学)	JST
	68	インフラ維持管理に向けた橋梁維持管理技術の開発と診断ドクター育成	松田 浩 (横浜大学)	JST
(5)-(C)-b	69	垂熱帯島嶼に適した橋梁維持管理技術の開発	有住 康則 (琉球大学)	JST
	70	経営・理工学・経済を連携したインフラ長寿命化モデルの開発	大林 厚臣 (慶應義塾大学)	JST
(5)-(C)-b	71	地方自治体等へのアセットマネジメント技術導入に関する研究開発	土居 俊彦 (地域総合整備財團)	JST

※